

請願第9号

臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める請願

菅野 寿雄 議員

賛成

請願者の願意は「国会決議に違反しているTPP協定は批准しないこと」である。米国と豪州に7万8千トンもの輸入枠を与え、牛肉の関税は38.5%を9%にまで引き下げる協定が国会決議に違反していることは明白である。

また、協定発効7年後には、輸出主要5カ国からの再協議に応じる義務も負わされている。さらに当市の農家が加入している「JAふくしま未来」も広報誌で反対の意を表明している。これらのことから請願は採択すべきである。

反対

平栗 征雄 議員

このTPP協定は、21世紀のアジア太平洋地域に「一つの経済圏」を構築しようとするものであり、我が国にとって、中小企業、農業者を含め、ビジネス拡大ができる大きなチャンスであると考え。手をこまねいては、ますます経済の進展は図られなくなり、日本の急激に進む少子高齢化社会の下、世界の成長・アジアの成長を取り込むことが必要である。

全ての分野に、この前向きの姿勢がなければ、日本経済の成長・発展はない。

菅野 明 議員

賛成

TPPの本質は巨大多国籍企業の利潤追求のため、関税を撤廃し、食の安全や医療、雇用など、あらゆる分野の「非関税障壁」を取り払うものである。

協定発効には米国の批准が必須だが、次期大統領候補者の2人とも反対を表明。安倍内閣の閣僚20人中11人が4年前の衆院選で「反対」を表明していた。

政府が協定文書を18カ所誤訳していた問題や、輸入米価格は国産米と同水準なので影響なしとした価格偽装問題などが発覚し、究明が必要である。

9月定例会

討論

議案第69、70、71、72、91、92、98、101号  
平成27年度二本松市一般会計歳入歳出決算の認定  
について 他

反対

斎藤 広二 議員

平成27年度マイナンバー費用は7,277万円<sup>は</sup>で55%が市負担。国が全額負担する約束は反故に。

国保税未納は5.5億円。低所得世帯の軽減を求める。

介護保険が改悪され、要介護1・2は施設入所ができなくなり、介護難民の増大が心配。介護事業所に支払われる報酬も大幅に削減され、市内48事業所の経営に影響している。要支援(554名)の訪問・通所介護も介護保険の枠外におかれ、市の地域支援事業となり事業費に上限が決められ、サービス低下が心配される。

議員提出議案第4号

安達地方における可燃性廃棄物減容化事業に関する意見書の提出について

反対

菅野 明 議員

市長は「住民合意・理解がないものは進めない」と述べてきた。東和の圧倒的な声は「仮設焼却施設は駄目だ」ということで理解は得られていない。あくまで国、東電で問題を解決するのが筋で、住民が「代案」を示すという性格の問題でもない。意見書は国と合意した覚書の中身を国宛てに送付するというものだが、どうなのか。

東和地区の圧倒的多数の民意を踏まえれば、政府への意見書は提出すべきでない。